

Ⅲ 特別会計

特別会計は、一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して経理するための会計で、地方自治法の規定により条例で設置しているものです。

令和5年度においては、14の特別会計がありますが、その決算の状況は、次のとおりです。

令和5年度特別会計決算状況

(単位：千円，%)

区 分	歳入歳出 予算現額 (A)	歳 入			歳 出			翌年度へ繰り 越すべき財源 (継続費通次繰 越、繰越明許 費及び事故繰 越し)(D)	歳入歳出 差引残高 (B)-(C)-(D)
		決算額 (B)	(B)-(A)	$\frac{(B)}{(A)}$	決算額 (C)	(C)-(A)	$\frac{(C)}{(A)}$		
福岡県財政調整基金	24,835	13,696	△ 11,139	55.1	13,696	△ 11,139	55.1	0	
福岡県公債管理	497,735,782	497,719,590	△ 16,192	100.0	497,719,590	△ 16,192	100.0	0	
福岡県市町村振興基金	23,052	23,036	△ 16	99.9	23,036	△ 16	99.9	0	
福岡県国民健康保険	479,450,670	482,020,108	2,569,438	100.5	472,480,000	△ 6,970,670	98.5	9,540,108	
福岡県母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	527,313	556,381	29,068	105.5	303,836	△ 223,477	57.6	252,545	
福岡県災害救助基金	185,166	185,166	0	100.0	185,166	0	100.0	0	
福岡県就農支援 資金貸付事業	29,425	43,495	14,070	147.8	28,477	△ 948	96.8	15,018	
福岡県営林造成事業	324,336	307,622	△ 16,714	94.8	307,622	△ 16,714	94.8	0	
福岡県林業改善資金 助成事業	120,148	117,859	△ 2,289	98.1	25,697	△ 94,451	21.4	92,162	
福岡県沿岸漁業 改善資金助成事業	92,370	127,265	34,895	137.8	165	△ 92,205	0.2	127,100	
福岡県小規模企業者等 設備導入資金貸付事業	344,596	350,359	5,763	101.7	332,558	△ 12,038	96.5	17,801	
福岡県公共用地 先行取得事業	101	101	0	100.0	101	0	100.0	0	
福岡県県営埠頭 施設整備運営事業	16,758,617	16,758,336	△ 281	100.0	14,468,642	△ 2,289,975	86.3	2,289,694	
福岡県住宅管理	6,723,032	6,797,763	74,731	101.1	6,646,955	△ 76,077	98.9	150,808	
計	1,002,339,443	1,005,020,777	2,681,334	100.3	992,535,541	△ 9,803,902	99.0	2,289,694	

この決算状況から特別会計の総決算額についてみると、歳入歳出予算1兆23億3,944万円に対し、歳入決算額1兆50億2,078万円、歳出決算額9,925億3,554万円となり、その執行率は、歳入100.3%、歳出99.0%となっています。

次に特別会計の主なものについて決算の概要を説明します。

○公債管理特別会計

この会計は、県債の元利償還等を行うものです。

令和5年度は、前年度までに発行した県債の元利償還金等4,977億1,959万円を支払っています。

○市町村振興基金特別会計

この会計は、市町村等の振興に資する事業に対して、貸付を行う基金の運営管理を行うものです。

令和5年度の基金貸付実績は、次のとおりです。

(単位：件、千円)

貸付事業名	貸付市町村等数	貸付対象事業費	左のうち基金の貸付額
土木施設整備事業	3	98,747	78,700
産業振興施設整備事業	1	10,890	8,600
安全防災施設整備事業	11	755,121	431,200
衛生施設整備事業	3	289,033	160,000
教育文化施設整備事業	1	202,636	132,100
合併市町村まちづくり事業	1	3,535,357	500,000
合計	(実数19) 20	4,891,784	1,310,600

○国民健康保険特別会計

この会計は、市町村からの納付金や国からの負担金等を財源に、市町村に対する保険給付に必要な費用の交付等を行うものです。

令和5年度の事業実績は、4,724億8,000万円です。

○小規模企業者等設備導入資金貸付事業特別会計

この会計は、県内の中小企業組合等に対し、工場団地やショッピングセンターの建設、アーケードの整備等のための資金を貸し付けることにより、事業環境の改善や経営基盤の強化を図るものです。

令和5年度の貸付実績は、小規模企業者等設備導入資金貸付事業（中小企業高度化資金貸付）1件、413万円です。

○県営埠頭施設整備運営事業特別会計

この会計は、船舶の大型化や取扱貨物量の増加に対応するため、埠頭用地や工業用地の造成を行い、港湾機能の拡充を図るものです。

令和5年度の事業実績は、苅田港新松山地区埠頭用地造成事業外2件、144億6,864万円です。

○住宅管理特別会計

この会計は、県営住宅203団地28,521戸の維持補修及び適正管理を行うことにより、居住環境の確保を図るものです。

令和5年度の事業実績は、66億4,696万円です。

IV 決算の分析

一般会計と特別会計の決算状況については、前記Ⅱ及びⅢのとおりですが、決算統計上の会計区分である普通会計（一般会計と特別会計のうち国民健康保険事業及び県営埠頭施設整備運営事業の2特別会計を除いた12会計を合計し、各会計間の重複額を控除したもの）の決算状況は、次のとおりです。

(1) 収支状況

歳入については、株式取引の増加に伴う個人県民税の増加や、企業業績が堅調に推移したことに伴う法人二税の増加により、地方消費税清算後の県税収入は過去最高であった前年度と同水準となりました。一方、新型コロナウイルス感染症について、感染症法上の位置づけが5類感染症に移行したことを受け、新型コロナ対策に係る国庫支出金等が大きく減少したことにより、歳入総額は前年度から2,235億円減少し、2兆543億円となりました。

歳出については、教育・保育給付や後期高齢者医療給付等、社会保障関係費の継続的な増加はあったものの、感染症患者入院病床や宿泊療養施設の確保等の新型コロナ対策費が大きく減少したことにより、歳出総額は前年度から2,097億円減少し、1兆9,934億円となりました。

令和5年度の実質収支は、48年連続の黒字となり、黒字額は93億円と過去最高となりました。（令和6年度に返納する新型コロナ対策分の国庫支出金を除く。）

令和5年度決算収支状況

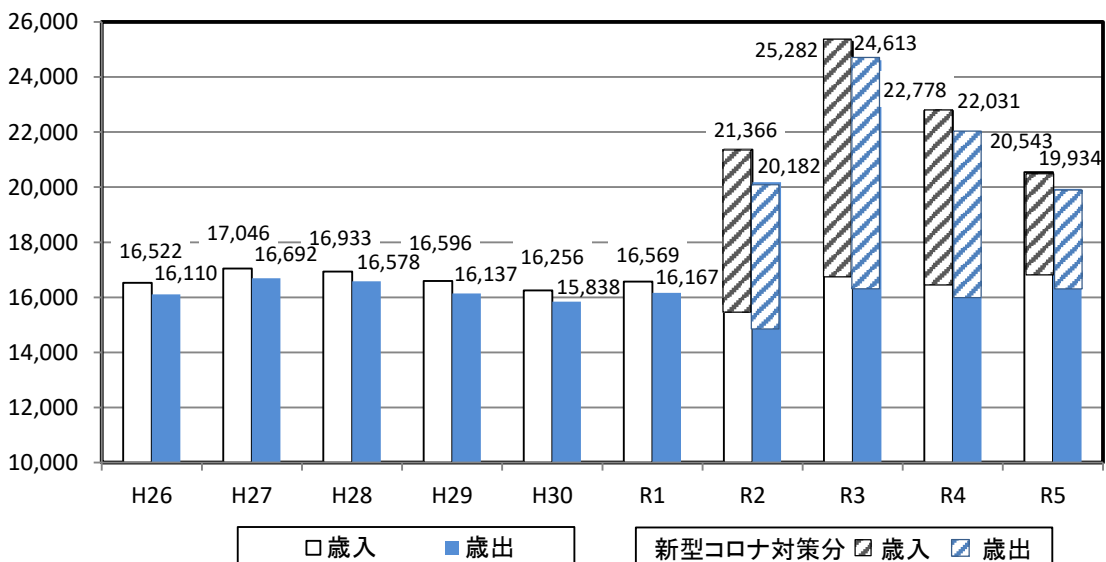
(単位：百万円)

区 分	決算額
歳入総額 (a)	2,054,311
通常分	1,698,470
新型コロナ対策分	355,841
歳出総額 (b)	1,993,405
通常分	1,640,875
新型コロナ対策分	352,530
翌年度へ繰り越すべき財源 ※ (c)	51,649
通常分	48,338
新型コロナ対策分	3,311
実質収支 (d)=(a)-(b)-(c)	9,257

※ 翌年度に返納する新型コロナ対策分の国庫支出金を含む

最近10年間の決算規模の推移

歳入・歳出
(単位：億円)



(2) 歳入

令和5年度普通会計の歳入決算額は、2兆543億1,122万円で、前年度に対して2,234億7,511万円、9.8%の減となっています。

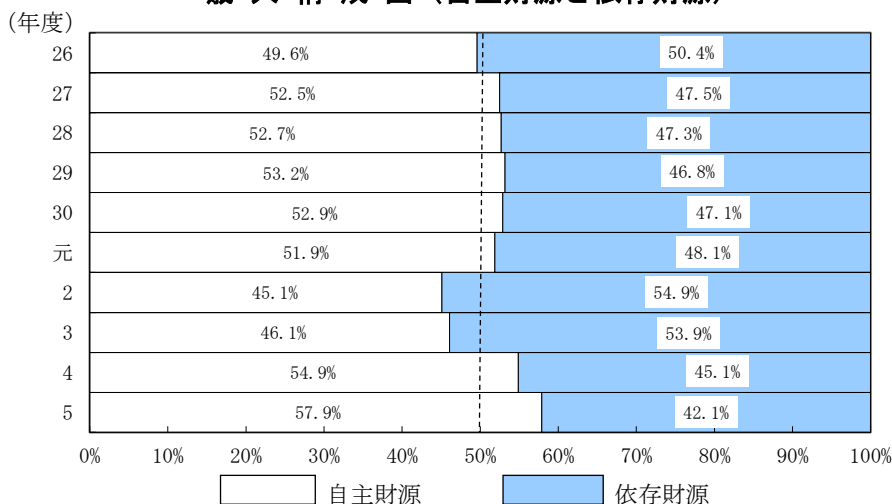
歳入決算状況（普通会計）

（単位：千円，％）

区 分		令 和 5 年 度			令 和 4 年 度		
		決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 加 率	決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 加 率
自 主 財 源	県 税	730,868,711	35.6	△ 0.5	734,299,021	32.2	4.3
	分 担 金 ・ 負 担 金	6,220,331	0.3	△ 7.8	6,750,212	0.3	23.9
	使 用 料 ・ 手 数 料	22,168,923	1.1	△ 1.4	22,473,637	1.0	△ 1.3
	財 産 収 入	10,445,797	0.5	39.6	7,485,039	0.3	25.6
	寄 附 金	81,283	0.0	△ 82.7	469,756	0.0	120.4
	繰 入 金	53,894,358	2.6	77.7	30,323,333	1.3	113.8
	繰 越 金	59,630,688	2.9	5.9	56,286,464	2.5	△ 44.5
	諸 収 入	306,634,602	14.9	△ 22.1	393,653,640	17.3	26.4
計	1,189,944,693	57.9	△ 4.9	1,251,741,102	54.9	7.4	
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	101,263,362	4.9	0.5	100,805,683	4.4	17.3
	地 方 特 例 交 付 金	2,661,563	0.1	△ 3.2	2,750,947	0.1	△ 2.8
	地 方 交 付 税	312,122,496	15.2	6.2	293,949,451	12.9	△ 11.5
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,011,527	0.0	△ 11.5	1,143,468	0.1	△ 12.2
	国 庫 支 出 金	267,138,862	13.1	△ 38.6	434,893,063	19.1	△ 30.7
	県 債	180,168,717	8.8	△ 6.4	192,502,614	8.5	△ 38.5
計	864,366,527	42.1	△ 15.8	1,026,045,226	45.1	△ 24.7	
歳 入 合 計	2,054,311,220	100.0	△ 9.8	2,277,786,328	100.0	△ 9.9	

歳入総額に対する自主財源の率は、57.9%で、前年度に比べ3.0ポイントの増となっています。これは、半導体部品等の輸入額増加に伴い、本県に払い込まれた地方消費税が増収となった一方、全国的な原油等の輸入額の減少に伴い、都道府県間の清算により減少したものの、依存財源である新型コロナ対策に係る国庫支出金等が大きく減少したことにより、構成比としては増加したものです。

歳入構成図（自主財源と依存財源）



(3) 歳 出

令和5年度普通会計の歳出決算額は、1兆9,934億474万円で、前年度に対して2,096億5,260万円、9.5%の減となっています。

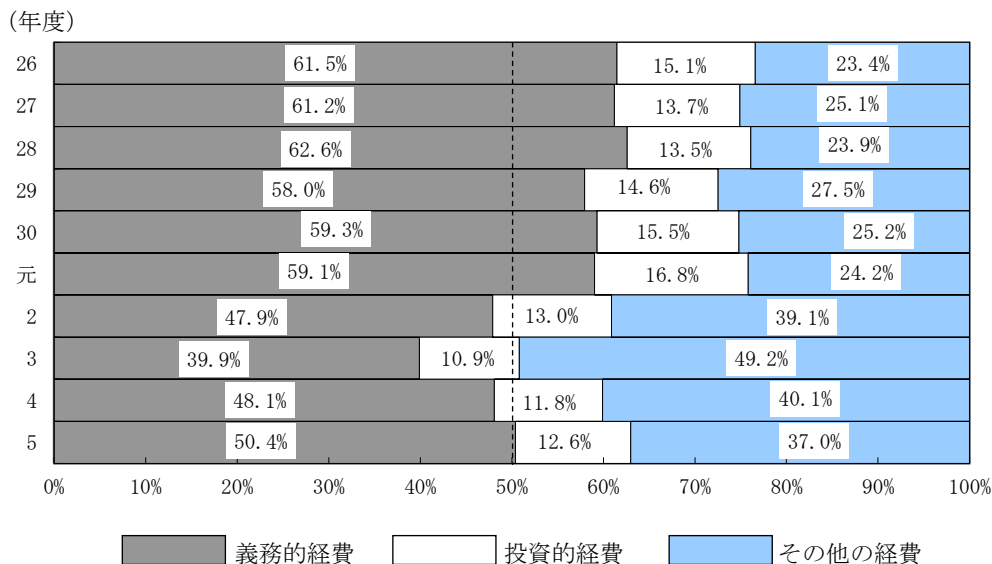
性質別歳出決算状況（普通会計）

(単位：千円，%)

区 分	令 和 5 年 度			令 和 4 年 度			
	決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 加 率	決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 加 率	
義務的経費	人 件 費	372,284,733	18.7	△ 3.1	384,020,279	17.4	0.1
	社会 保 障 関 係 費	388,857,010	19.5	2.8	378,293,182	17.2	3.7
	公 債 費	242,294,801	12.2	△ 18.3	296,606,598	13.5	27.4
	計	1,003,436,544	50.4	△ 5.2	1,058,920,059	48.1	7.9
投資的経費	普通 建 設 事 業 費	229,641,102	11.5	△ 8.1	249,927,756	11.3	△ 0.3
	災 害 復 旧 事 業 費	22,212,286	1.1	101.3	11,035,328	0.5	△ 41.9
	計	251,853,388	12.6	△ 3.5	260,963,084	11.8	△ 3.2
そ の 他	738,114,808	37.0	△ 16.4	883,174,198	40.1	△ 27.0	
歳 出 合 計	1,993,404,740	100.0	△ 9.5	2,203,057,341	100.0	△ 10.5	

歳出総額における義務的経費の構成比は、50.4%で、前年度に比べ2.3ポイントの増となっています。これは、保育士・幼稚園教諭の処遇改善に伴う教育・保育給付費負担金等が増加したものです。投資的経費の構成比は、12.6%で、前年度に比べ0.8ポイントの増となっています。これは、平成29年7月九州北部豪雨災害、令和2年7月豪雨災害に係る補助公共事業費等は減少したものの、歳出総額から義務的経費と投資的経費を除いたその他経費において、新型コロナウイルス対策費等が減少したことにより構成比としては増加したものです。

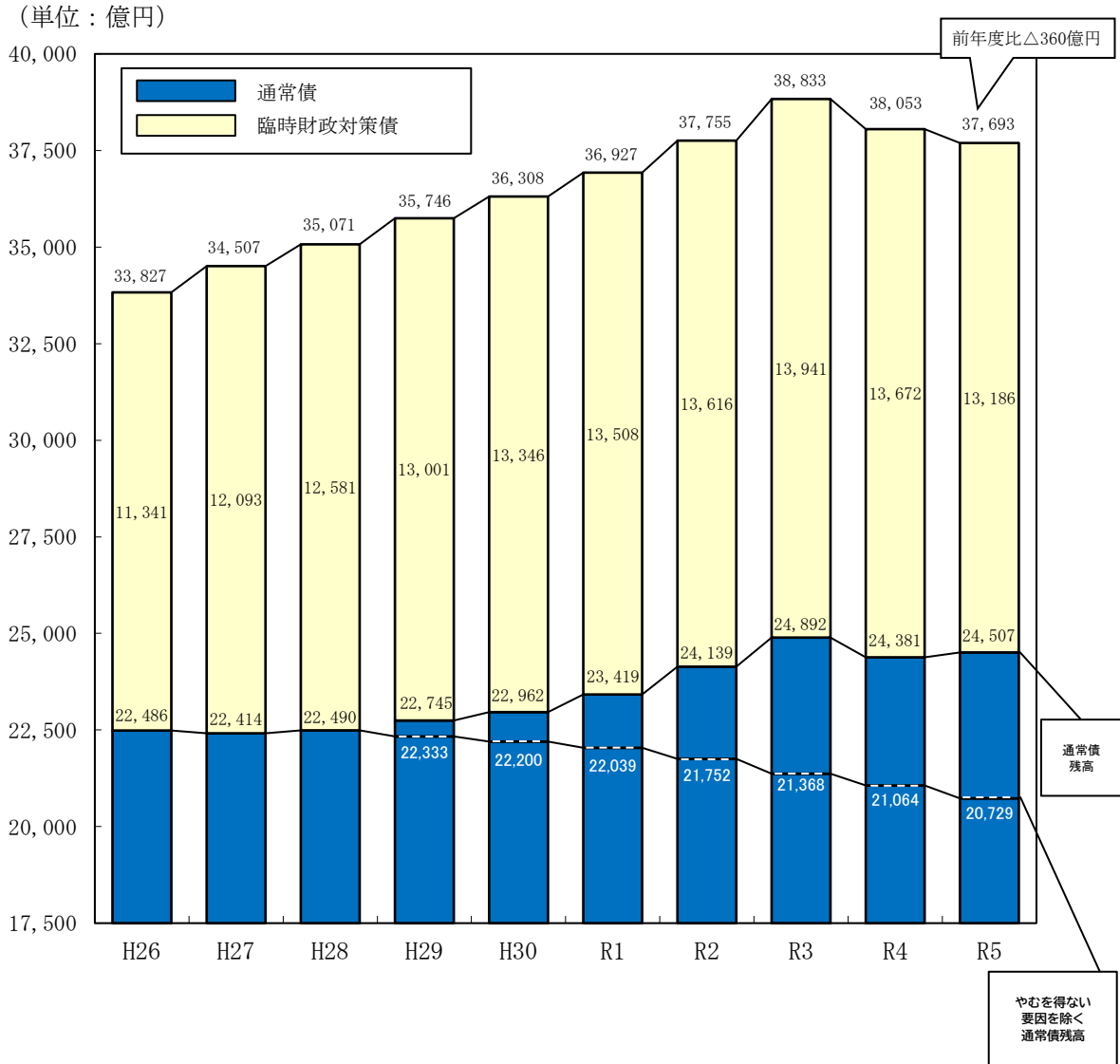
歳 出 構 成 図（性質別）



(4) 県債の状況

令和5年度末における普通会計の県債残高は3兆7,692億8,403万円で昨年度に比べ360億2,383万円の減となっています。このうち臨時財政対策債を除く通常債の残高は、前年度と比較して125億7,912万円増加しました。

普通会計県債残高の推移



※ 普通会計においては、満期一括償還に備えた減債基金への積立は元金償還したものと扱うこととされていることから、普通会計の県債残高については、金融機関等へ償還すべき県債残高から満期一括償還に備えた減債基金積立金を控除しています。

※ やむを得ない要因…災害復旧・復興対策、国の防災・減災、国土強靱化への対応、国の補正予算対応、減収補填債発行、コロナ感染症対策

※ 令和5年度の県民一人当たりでみた場合の県債残高は73万8千円です。なお、全国比較が可能な令和4年度では低い方から15番目に位置しています。

(5) 財政健全化に関する指標

(1) 健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、地方公共団体の財政健全性を示す指標が設けられました。(①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率)

また、公営企業の経営の健全性を示す指標として⑤資金不足比率が設けられました。

この比率のいずれかが、早期健全化基準以上になると財政健全化計画、財政再生基準以上になると財政再生計画、公営企業が経営健全化基準以上になると経営健全化計画の策定が義務づけられます。

本県では、普通会計、公営企業会計ともに、実質赤字は発生していません。また、実質公債費比率及び将来負担比率についても「財政再生基準」はもちろんのこと、「早期健全化基準」も大きく下回っており、健全な財政状況です。

○実質赤字比率 — % (実質赤字比率がない) (令和4年度 — %)

普通会計における実質赤字の標準財政規模の額に対する比率ですが、本県の実質収支は黒字です。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{普通会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模の額}} \quad \begin{array}{l} \text{早期健全化基準} \quad 3.75\% \\ \text{財政再生基準} \quad 5.00\% \end{array}$$

[標準財政規模の額] 標準的に収入が見込まれる一般財源の総額（県税、地方譲与税、普通交付税、臨時財政対策債、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の収入見込みの合算額）

(単位：千円)

会 計 名		実質収支額
普通会計	一般会計	11,837,303
	財政調整基金特別会計	0
	公債管理特別会計	0
	市町村振興基金特別会計	0
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	0
	災害救助基金特別会計	0
	就農支援資金貸付事業特別会計	0
	県営林造成事業特別会計	0
	林業改善資金助成事業特別会計	0
	沿岸漁業改善資金助成事業特別会計	0
	小規模企業者等設備導入資金貸付事業特別会計	0
	公共用地先行取得事業特別会計	0
	住宅管理特別会計	0
小 計 (普通会計)		11,837,303
標準財政規模の額		1,007,208,352
実質赤字比率 (%)		-1.17

※ 実質収支が黒字である場合、「実質赤字比率 (%)」は負の値で表示されません。

○連結実質赤字比率 — % (連結実質赤字比率がない) (令和4年度 — %)

全会計(普通会計及び公営企業会計等)における実質赤字の標準財政規模の額に対する比率ですが、本県の普通会計の実質収支は黒字であり、公営企業会計等についても資金不足は発生していません。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{全会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模の額}} \quad \begin{array}{l} \text{早期健全化基準} \quad 8.75\% \\ \text{財政再生基準} \quad 15.00\% \end{array}$$

(単位：千円)

会 計 名		資金不足・剰余額
公 営 企 業 会 計	病院事業会計	1,269,568
	電気事業会計	2,276,129
	工業用水道事業会計	4,241,164
	工業用地造成事業会計	81,808
	県営埠頭施設整備運営事業特別会計	0
	流域下水道事業特別会計	1,404,802
小 計 (公営企業会計)		9,273,471
国民健康保険特別会計		9,540,107
合 計 (全会計)		30,650,881
連結実質赤字比率 (%)		-3.04

※ 連結実質収支が黒字である場合、「連結実質赤字比率 (%)」は負の値で表示されます。

○実質公債費比率 11.3% (令和4年度 11.2%)

普通会計が負担する実質的な公債費の標準財政規模の額に対する比率(過去3か年平均)ですが、本県では、早期健全化基準である25%を大幅に下回っています。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B)-(C+D)}{E-D} \quad \begin{array}{l} \text{早期健全化基準} \quad 25\% \\ \text{財政再生基準} \quad 35\% \end{array}$$

- A… 地方債の元利償還金(繰上償還等除く)
- B… 地方債の元利償還金に準ずるもの(公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出金、共済組合への建設費償還金など)
- C… 元利償還金の財源に充てられる特定財源
- D… 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額
- E… 標準財政規模の額

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
A 地方債の元利償還金	128,706,626	128,481,767	129,426,893
B 地方債の元利償還金に準ずるもの	106,670,768	110,155,096	114,267,448
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	102,392,227	105,629,424	109,677,953
公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出金	3,814,168	4,243,305	4,480,367
債務負担行為に基づく支出額	440,953	280,576	104,091
一時借入金の利子	23,420	1,791	5,037
C 元利償還金の財源に充てられる特定財源	7,057,442	5,548,164	4,523,571
D 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額	134,495,584	134,435,728	136,632,647
E 標準財政規模の額	1,001,854,109	988,028,165	1,007,208,352
実質公債費比率(単年度) (%)	10.8	11.6	11.8
実質公債費比率(3か年平均) (%)			11.3

第2 令和6年度上半期歳入歳出予算の状況

I 概 要

令和6年度歳入歳出当初予算については、第150回「福岡県財政事情」において説明したところですが、今回は、これに令和5年度から令和6年度に繰り越した額を含めた上半期の予算現額について説明します。

令和5年度からの繰越額は、繰越明許費繰越額1,468億6,079万円及び事故繰越し繰越額27億2,587万円となっています。

令和6年度上半期（4月～9月）の会計別の予算現額の状況は、次のとおりです。

令和6年度予算現額の状況（上半期）

（単位：千円）

区 分	当初予算額	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越し 繰 越 額	9月補正 (追加提案含む)	計
一 般 会 計	2,132,060,720	144,571,096	2,725,869	13,051,109	2,292,408,794
特 別 会 計	1,004,301,107	2,289,694	0	0	1,006,590,801
計	3,136,361,827	146,860,790	2,725,869	13,051,109	3,298,999,595

II 一般会計

令和5年度からの繰越額を含めた上半期の一般会計歳入歳出予算現額2兆2,924億879万円の内訳及びその執行状況は、次のとおりです。

(1) 歳入予算

一般会計歳入予算現額の内訳及びその執行状況は、次のとおりです。

一般会計歳入予算現額の様況（上半期）

（単位：千円，％）

区分	令和6年度				令和5年度		執行状況			
	当初予算額	繰越明許費額	事故繰越し額	9月補正 （追加提案含む）	計(A)	上半期中 収入済額 (B)	予算現額(C)	上半期中 収入済額 (D)	(B)/(A)	(D)/(C)
県	742,396,877				742,396,877	396,237,842	731,882,101	366,691,917	53.4	50.1
地方消費税清算金	248,087,611				248,087,611	140,255,779	251,449,473	134,881,390	56.5	53.6
地方譲与税	101,402,547				101,402,547	34,800,769	96,485,996	29,460,344	34.3	30.5
地方特例交付金	13,374,898				13,374,898	13,478,365	2,548,202	2,661,563	100.8	104.4
地方交付税	294,857,281				294,857,281	226,295,497	296,086,495	219,992,015	76.7	74.3
交通安全対策 特別交付金	1,041,562				1,041,562	503,444	1,263,007	528,584	48.3	41.9
分担金及び負担金	5,353,958	108,320		35,840	5,498,118	421,966	5,935,146	393	7.7	0.0
使用料及び手数料	16,747,365				16,747,365	8,314,469	16,560,922	8,231,457	49.6	49.7
国庫支出金	201,692,362	72,046,871	1,296,546	6,479,140	281,514,919	62,885,360	385,539,361	69,508,265	22.3	18.0
財産収入	2,987,922				2,987,922	1,940,313	4,197,404	2,425,747	64.9	57.8
寄附金	360,538				360,538	128,448	157,033	39,489	35.6	25.1
繰入金	57,109,985	1,008,704		76,673	58,195,362	4,764	57,050,862	10,226	0.0	0.0
繰越金	1	47,673,174	740,608	2,362,076	50,775,859	54,332,433	45,849,830	58,852,519	107.0	128.4
諸収入	284,422,613	806,627	88,515	247,380	285,565,135	6,290,711	304,168,177	6,085,584	2.2	2.0
県債	162,225,200	22,927,400	600,200	3,850,000	189,602,800	0	197,515,000	0	0.0	0.0
歳入合計	2,132,060,720	144,571,096	2,725,869	13,051,109	2,292,408,794	945,890,160	2,396,689,009	899,369,493	41.3	37.5

歳入予算現額2兆2,924億879万円に対する9月末現在の収入済額は、9,456億9,016万円で、収入率は41.3％と前年同様の収入率37.5％と比べ3.8ポイント高くなっています。

(2) 歳出予算

一般会計歳出予算現額の内訳及びその執行状況は、次のとおりです。

一般会計歳出予算現額の状態（上半期）

（単位：千円，％）

区分	令和6年度					令和5年度		執行状況		
	当初予算額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	9月補正	計(A)	上半期中 支出済額(B)	予算現額(C)	上半期中 支出済額(D)	(B)/(A)	(D)/(C)
歳出合計	2,132,060,720	144,571,096	2,725,869	10,534,473	2,289,892,158	944,550,071	2,396,689,009	969,470,985	41.2	40.5
議 会 費	2,993,926	0	0	20,733	3,014,659	1,392,690	3,002,875	1,338,047	46.2	44.6
総 務 費	60,720,717	793,350	0	1,875,255	63,389,322	21,966,489	67,761,109	21,944,796	34.7	32.4
保 健 費	244,150,346	9,288,896	295,305	0	253,734,547	104,801,631	336,476,735	110,964,874	41.3	33.0
環 境 費	3,737,223	191,888	0	0	3,929,111	1,052,047	3,860,288	858,314	26.8	22.2
生 活 労 働 費	190,634,794	4,927,542	543,718	10,266	196,116,320	48,676,632	192,138,012	57,774,536	24.8	30.1
農 林 水 産 業 費	58,037,104	19,847,674	882,430	0	78,767,208	16,386,762	87,819,284	17,317,125	20.8	19.7
商 工 費	281,708,621	8,739,950	0	153,346	290,601,917	272,402,107	328,928,418	297,205,411	93.7	90.4
県 土 整 備 費	139,089,098	76,263,277	798,247	8,462,592	224,613,214	40,468,450	224,622,458	48,956,697	18.0	21.8
警 察 費	140,785,464	186,276	0	0	140,971,740	61,025,440	134,063,649	58,772,500	43.3	43.8
教 育 費	336,306,880	9,614,076	0	12,281	345,933,237	144,908,463	329,775,186	136,271,330	41.9	41.3
災 害 復 旧 費	15,637,538	14,718,167	206,169	0	30,561,874	6,355,554	38,500,759	1,672,728	20.8	4.3
公 債 費	247,170,979	0	0	0	247,170,979	5,979	240,291,201	3,471	0.0	0.0
諸 支 出 金	410,888,030	0	0	0	410,888,030	225,107,827	409,249,035	216,391,156	54.8	52.9
予 備 費	200,000	0	0	0	200,000	0	200,000	0	0.0	0.0

歳出予算現額2兆1,320億6,072万円に対する9月末日現在の支出済額は、9,445億5,007万円で、執行率は41.2％と前年同期の執行率40.5％と比べ0.7ポイント高くなっています。

Ⅲ 特別会計

令和6年度福岡県特別会計歳入歳出予算現額の内訳及びその執行状況は、次のとおりです。

特別会計歳入歳出予算現額の内訳 (上半期)

(単位：千円，%)

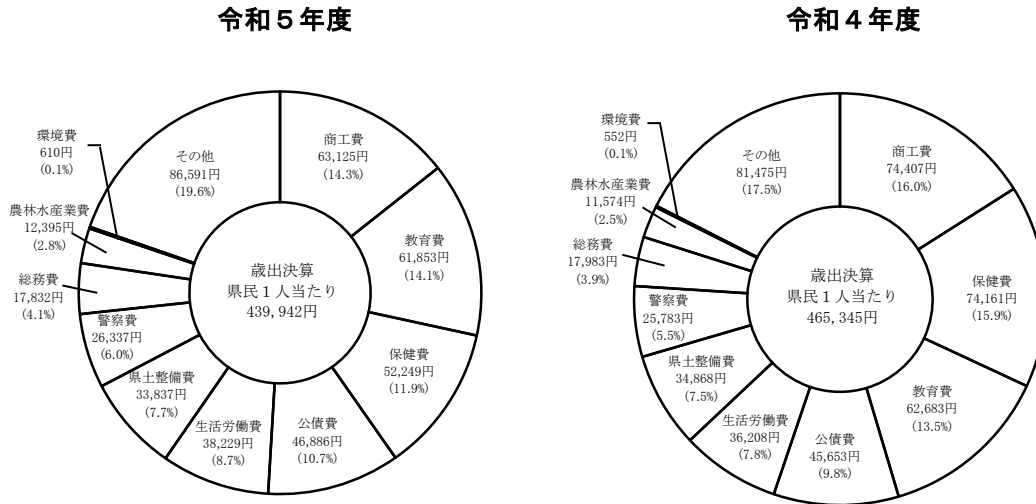
区分	令和6年度				令和5年度同期				執行状況					
	当初予算額	繰越継続額	繰越明許費額	事故繰越額	計(A)	上半期中収入済額	上半期中支出済額	予算現額(D)	上半期中収入済額	上半期中支出済額	(B)/(A)	(C)/(A)	(E)/(D)	(F)/(D)
財政調整基金	17,512	0	0	0	17,512	0	9,271	24,835	0	5,619	0.0	52.9	0.0	22.6
公債管理基金	525,610,495	0	0	0	525,610,495	171,849,237	154,445,280	498,708,730	171,517,528	162,248,444	32.7	29.4	34.4	32.5
市町村振興基金	22,311	0	0	0	22,311	0	0	16,581	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	433,715	0	0	0	433,715	323,485	177,754	527,313	464,790	185,828	74.6	41.0	88.1	35.2
災害救助基金	722	0	0	0	722	0	222	636	0	165	0.0	30.7	0.0	25.9
就農支援資金貸付事業	29,041	0	0	0	29,041	20,620	3,982	29,425	25,959	3,622	71.0	13.7	88.2	12.3
果樹造林造成事業	314,595	0	0	0	314,595	223	57,688	324,336	865	58,989	0.1	18.3	0.3	18.2
林業改善資金助成事業	89,148	0	0	0	89,148	95,742	64	120,148	117,648	19,564	107.4	0.1	97.9	16.3
沿岸漁業改善資金助成事業	61,045	0	0	0	61,045	129,673	0	92,370	115,566	42	212.4	0.0	125.1	0.0
小規模企業者等設備導入資金貸付事業	394,098	0	0	0	394,098	77,272	52,254	520,868	124,249	77,972	19.6	13.3	23.9	15.0
公共用地先行取得事業	202	0	0	0	202	0	57	148	0	47	0.0	28.2	0.0	31.8
住宅管理	6,843,565	0	0	0	6,843,565	2,991,995	2,047,090	6,789,867	2,805,156	2,056,952	43.7	29.9	41.3	30.3
計	533,816,449	0	0	0	533,816,449	175,488,247	156,793,662	507,155,257	175,171,761	164,657,244	32.9	29.4	34.5	32.5
宮田町 果樹頭施設整備運営事業	13,459,729	0	2,289,694	0	15,749,423	2,583,428	2,423,742	16,895,525	1,477,061	4,900,658	16.4	15.4	8.7	29.0
計	13,459,729	0	2,289,694	0	15,749,423	2,583,428	2,423,742	16,895,525	1,477,061	4,900,658	16.4	15.4	8.7	29.0
国民健康保険	457,024,929	0	0	0	457,024,929	220,034,470	199,931,608	460,087,933	228,100,660	201,470,343	48.1	43.7	49.6	43.8
合計	1,004,301,107	0	2,289,694	0	1,006,590,801	398,106,145	359,149,012	984,138,715	404,749,482	371,028,245	39.5	35.7	41.1	37.7

第3 県民負担の状況等

I 県民負担の状況

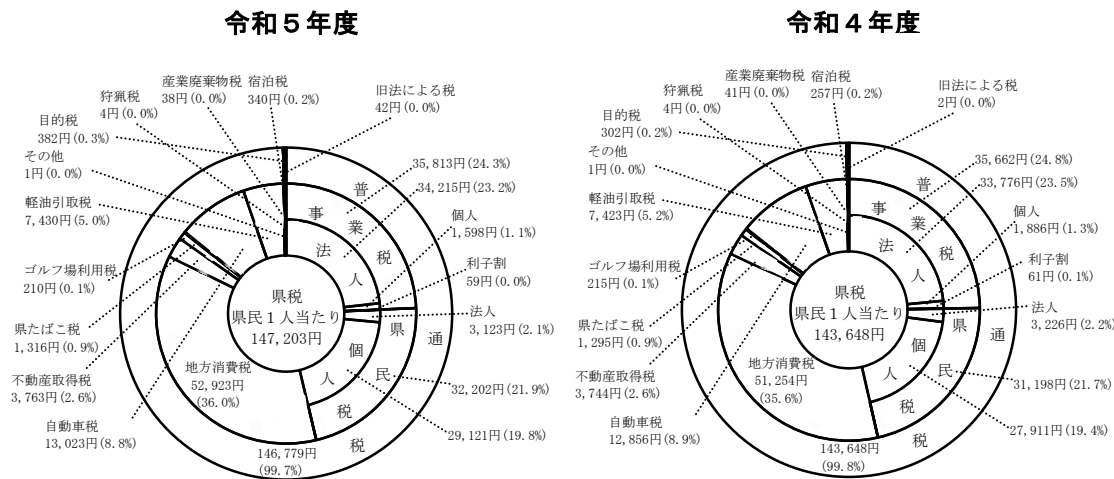
令和5年度一般会計歳出決算の県民1人当たり額は、439,942円となり、前年度決算における1人当たりの額465,345円と比べ、25,403円（5.5%）減少しています。その目的別支出額の状況は、次のとおりです。

県民1人当たりの目的別支出額の状況



この歳出の裏付けとなる歳入は、県税、国庫支出金、地方交付税及び県債等から構成されています。これらの歳入のうち、県税は、令和5年度決算において、総額の32.6%（令和4年度30.0%）、自主財源の52.2%（令和4年度51.6%）を占めています。これを県民1人当たりで見ますと、次のとおりです。

県民1人当たりの県税別負担額の状況



(注) 人口は、住民基本台帳登録人口とし、令和4年度分は、令和5年1月1日現在の5,104,921人を、令和5年度分は、令和6年1月1日現在の5,095,379人を用いた。

Ⅱ 県債及び一時借入金の状況

会計別の県債現在高（金融機関等へ償還すべき現在高）の状況は、次のとおりです。

会計別県債現在高（金融機関等へ償還すべき現在高）の状況

(1) 一般会計

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度末 現在高	令和4年度中増減額		令和5年度末 現在高	構成比
		起債額	元金償還額		
1. 普通	債 2,522,842,889	225,809,932	197,835,131	2,550,817,690	57.3
(1) 総務	154,338,406	7,848,376	5,481,103	156,705,679	3.5
(2) 保健	26,253,576	981,599	1,491,769	25,743,406	0.6
(3) 環境	5,193,209	451,766	587,948	5,057,027	0.1
(4) 生活労働	46,348,597	2,817,309	6,613,875	42,552,031	1.0
(5) 農林水産	244,256,193	22,304,234	26,194,542	240,365,885	5.5
(6) 商工	62,169,533	133,491	588,494	61,714,530	1.4
(7) 県土整備	1,608,960,107	149,671,907	128,610,226	1,630,021,788	36.7
(8) 警察	57,146,386	6,618,551	2,451,718	61,313,219	1.4
(9) 教育	218,503,752	27,649,594	17,706,683	228,446,663	5.1
(10) 公営住宅	64,690,616	5,675,431	4,772,479	65,593,568	1.5
(11) 産炭地域開発	3,346,690	70,193	734,155	2,682,728	0.1
(12) 都市高速道路	31,635,824	1,587,481	2,602,139	30,621,166	0.7
2. 災害復旧	債 66,204,510	10,506,735	6,388,211	70,323,034	1.6
(1) 農林水産	5,076,653	182,010	390,853	4,867,810	0.1
(2) 県土整備	60,280,710	10,065,425	5,936,959	64,409,176	1.4
(3) 総務	28,237	8,300	2,962	33,575	0.0
(4) 保健	7,800	400	0	8,200	0.0
(5) 環境	4,700	0	0	4,700	0.0
(6) 生活労働	262	0	87	175	0.0
(7) 教育	297,311	239,500	21,113	515,698	0.0
(8) 公営住宅	508,837	0	36,237	472,600	0.0
(9) 警察	0	11,100	0	11,100	0.0
3. その他	1,857,480,644	127,673,150	154,362,320	1,830,791,474	41.1
(1) 退職手当債	127,639,884	911,835	3,618,236	124,933,483	2.8
(2) 特別転貸債	10,950,769	851,200	1,799,070	10,002,899	0.2
(3) 災害援護資金貸付事業債	38,144	15,018	7,453	45,709	0.0
(4) 減税補填債	47,966,254	0	917,113	47,049,141	1.1
(5) 臨時税収補填債	5,638,693	0	435,739	5,202,954	0.1
(6) 臨時財政対策債	1,546,386,753	105,406,591	136,036,895	1,515,756,449	34.0
(7) 減収補填債	110,342,147	8,425,006	11,460,827	107,306,326	2.4
(8) 調整債	8,518,000	12,063,500	86,987	20,494,513	0.5
計	4,446,528,043	363,989,817	358,585,662	4,451,932,198	100.0

※ 一般会計（公債管理特別会計を含む。）に係る令和6年度上半期における借入れは1,700億円で、上半期中の元金償還金は1,386億355万円であり、令和6年9月末の県債の現在高は4兆4,833億2,865万円となっている。

(2) 特別会計

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度中増減額		令和5年度末 現在高	構成比
		起債額	元金償還額		
母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	1,019,835	0	157,097	862,738	1.3
県営林造成事業債	1,483,653	5,900	135,906	1,353,647	2.0
小規模企業者等設備導入資金貸付事業債	5,149,288	0	183,321	4,965,967	7.4
県営埠頭施設整備運営事業債	56,822,681	12,787,200	9,487,385	60,122,496	89.3
就農支援資金貸付事業債	29,295	0	15,624	13,671	0.0
計	64,504,752	12,793,100	9,979,333	67,318,519	100.0

※ 特別会計に係る令和6年度上半期における借入れはなく、上半期中の元金償還金は14億5,718万円であり、令和6年9月末の県債の現在高は658億6,134万円となっている。

(3) 企業会計

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度中増減額		令和5年度末 現在高	構成比
		起債額	元金償還額		
病院事業債	2,876,541	0	409,135	2,467,406	4.9
流域下水道事業債	42,323,605	3,037,900	4,066,675	41,294,830	81.5
電気事業債	0	0	0	0	0.0
工業用水道事業債	3,955,971	0	230,238	3,725,733	7.4
工業用地造成事業債	2,794,700	377,300	0	3,172,000	6.3
計	51,950,817	3,415,200	4,706,048	50,659,969	100.0

※ 企業会計に係る令和6年度上半期における借入れはなく、上半期中の元金償還金は16億6,066万円であり、令和6年9月末の県債の現在高は489億9,931万円となっている。

一時借入金は、県税、国庫支出金等の収入が、これを財源とする事業費等の支出時期と必ずしも一致しないため、一時的に資金が不足することになる場合に、あらかじめ議会の議決を得た額の範囲内で金融機関などから年度内に返還することを条件に借り入れるものです。

令和6年度上半期における各月末の一時借入金の現在高は、次のとおりです。

令和6年度上半期一時借入金の状況

(単位：千円)

区 分	一時借入金借入現在高
令和6年4月末現在	0
〃 5月 〃	0
〃 6月 〃	0
〃 7月 〃	0
〃 8月 〃	0
〃 9月 〃	0

Ⅲ 県有財産の状況

県が保有している財産は大別すると、土地、建物などの公有財産、自動車などの物品、債権及び基金があります。県は、これらの財産を常に良好な状態で管理し適切な運営を行うよう努めています。

令和6年3月31日現在における県有財産の概要は、次のとおりです。

(1) 土地及び建物

区 分		行政財産		普通財産	
		土地 (㎡)	建物 (㎡)	土地 (㎡)	建物 (㎡)
本 庁 舎		79,371	167,357		
その他の行政機関	警察（消防）施設	582,130	293,775		
	その他の施設	4,623,333	318,091		
公 共 用 財 産	学 校	6,369,570	1,820,532		
	県 営 住 宅	3,024,493	2,064,215		
	公 園	471,961	4,688		
	その他の施設	2,229,780	362,847		
山 林		2,713,598	574		
職 員 住 宅				94,251	83,230
そ の 他				1,338,210	64,199
合 計		20,094,236	5,032,079	1,432,461	147,429

(2) 山林（行政財産）

土地の権利の区分	面積 (㎡)	立木の推定蓄積量(㎡)
所 有	2,713,598	64,761
分 収	23,987,400	605,151
合 計	26,700,998	669,912

(3) 物 権

区 分	行政財産(㎡)	普通財産(㎡)
地 上 権	23,948,511	604
地 役 権	26,230	
合 計	23,974,741	604

(4) 動産（行政財産）

船 舶 4 隻

(5) 無体財産権（普通財産）

特 許 権 91件

著 作 権 157件

実用新案権 1 件

意 匠 権 14件

育 成 者 権 31件

商 標 権 26件

(6) 有価証券

株 券 等 392,850千円

(7) 出資による権利

出 資 総 額 217,329,394千円

(8) 物品

総トン数20トン未満の船舶 8 隻

自 動 車 620台

ほ か 638品目 5,933

(9) 債権

債 権 総 額 61,386,940千円

(10) 基金及び基金に準じるもの

889,268,338千円